

# 2017年度 活動計画



特定非営利活動法人  
パルシック

# パルシック (PARCIC) がめざす世界

## 背景

私たちの生きている 21 世紀の世界は、さまざまな矛盾に満ちています。前世紀以来の工業化や近代化の結果、経済的な格差の拡大、天然資源をめぐる利権と乱獲、環境破壊が深刻化して、局地的な戦争の多発、民族抗争の激化などを引き起こしています。それに加えて、自然災害などの被害も大規模化しています。

## 理念

パルシック (PARCIC=PARC Interpeoples' Cooperation=PARC 民際協力の意味) がめざす民際協力は、地球上の各地で暮らす人びとが国民国家の壁を乗り越えて、直接的に助け合う世界です。同じ時代に共に生きる人間として、相互に支え合う道を拓きます。いうまでもなく、主権国家相互の国際関係、その連合組織としての国際機関などを無視することはできませんが、直接的かつ自然的な関係であると同時に人間的で対等な関係作りに参画します。眼前の世界の現実、異なった地域に暮らす人びとが、自ら当事者として取り組み、共同作業することを求めています。違った体験を持つ多様な人びとが、多角的な視点から、多重に多元的に協力してこそ、新しい主体を形成できます。老若男女の地域住民が社会の主人公として、自分たちの生き方を決め、豊かな暮らしを築く世界をめざしましょう。

## 手段・方法

そのような世界へ至る手段は、ひとつだけではありません。異なった条件のもとでは、異なった対応が必要です。人間社会のもめごとには、多くの要因や相互作用が絡んでいます。それを解きほぐすには、丹念な探究が不可欠です。私たちは、地域の現実に即した調査活動を行います。そして積極的な解決案を模索します。

いかなる紛争の現場にも、暴力の匂いが付きまっています。あらゆる戦争が軍事力の行使である以上、パックス・ローマーナに始まる世界の歴史が示すように、世界の平和もまた軍事力によって達成されると信じられてきました。しかしながら、パルシックはそのような手段を採用しません。非暴力的な方法による、紛争解決の道をめざします。私たちは、必要とあれば紛争の現場に赴き、その歴史的社会的な背景や問題点を関係者から丁寧に聴き取り、いかに特殊な問題であっても具体的な生活の課題に即した解決案に取り組みます。その方法は、武力抗争の対極にある、交流、交換、交信、交易などの営みです。

パルシックの活動は、直接的な交流、交易を重視します。商品の生産、流通、消費などが、市場の価格だけを判断基準にするのではなく、人間的な交流と信用に基づくことを大切にします。交換を通じて、商品だけでなく双方に欠けているものを互いに補います。そして、できるだけ多くの交信手段を使って相互理解を深めます。交易も、「すべての当事者が対等な立場から適正な利益を得る」フェアトレードに力を入れます。このような活動こそ、民族抗争や地域紛争が引き起こす民衆の困難を解決する道だと信じるからです。

これまで土地売買の自由化、低賃金労働力の国際移動、そしてなによりも金融市場のグローバル化が、凶悪な力となって、人びとの生命と暮らしを破壊してきました。そのような潮流に対して、パルシックの活動は、「暴力と戦争」から「対等な交易と協力」への方向転換をめざします。

2008 年 4 月 1 日

はじめに	2
東ティモール	4
1 コーヒー事業	5
2 山間部農村女性の経済活動支援	6
3 山間部農村の水利改善事業	7
パレスチナ	8
1 ガザ支援事業	9
2 西岸事業	10
シリア難民支援	11
1 トルコにおけるシリア難民への食糧支援と子どものケア支援	12
2 レバノンにおけるシリア難民への教育事業	13
スリランカ	14
1 KAISの自立的運営	15
2 サリー・リサイクル事業	15
3 ムライティブ淡水養殖導入事業	16
4 デニヤヤ有機紅茶転換事業	17
マレーシア	18
1 マングローブ植林と環境教育	19
2 女性の食品加工とエンパワーメント	19
3 地球市民教育の展開	19
フェアトレード	20
広報	22
日本の貧困問題	23
人と暮らしに出会う旅 2017	24
パルシック 2017年度予算	25

## はじめに

2016年に続けて、パルシックの周囲に関係財を築くこと、相互の関係を豊かにすることによって、問題解決の潜在的な能力の拡大、何か起きたときの対応力を豊かにすることを目指していきたいと考えています。2016年度に基盤整備の一環として着手した、①ホームページの刷新による情報発信の強化、②名簿ソフトの導入によるパルシック会員、友人、知人、取引先の皆様とのコミュニケーションの拡大、③認定NPOへの申請による寄付しやすい環境の整備などを活かしてパルシックの友人、知人、支援者の皆さまとの関係を豊かにしたいと考えています。そして、東ティモール、スリランカ、マレーシア、パレスチナ、トルコ、レバノンなどの各地で出会った人びとの声を日本社会に向けて発信していきます。

パルシックの姉妹組織である PARC で初めて「グローバル化」という言葉を使ってから20年余が経ち、南と北という二項対立ではとらえられず、内戦、自然環境の劣化、グローバルな貧富の格差という地球規模の課題が重くのしかかっています。それに対する市民社会のチャレンジも各所で営まれており、そのようなイニシアチブと繋がりながら人びとの生存、尊厳、生きるための営みを下から支える活動を継続し、以下の新たな課題への挑戦を行いたいと考えています。

1. 2016年の末に、シリアのアレッポの戦闘で多くの人が亡くなり、人びとは着の身着のまま脱出を余儀なくされました。パルシックがトルコでシリア難民支援を開始して1年。シリア内戦が始まって7年目に入り、シリアの状況が今後大きく動くことも予想されます。出会った難民の方々は皆、故郷に戻ることを望まれています。いつ帰れるか予測がつかない状態です。パルシックは従来のトルコでのシリア難民支援に加えて、レバノンでも難民支援を開始します。経済基盤が弱いレバノンで難民の生活が悪化しているからです。



2. マレーシアで継続してきた漁民たちによるマングローブ植林支援、漁村女性による生業支援を助成金による支援事業から人の交流による支援へと徐々に転換し、マレーシアのペナンという場での日本の高校生、大学生を対象とした「地球市民教育」をパルシックの活動の柱の1本としていきたいと考えています。
3. 2017年度、日本の貧困問題への取り組みを開始したいと考えています。2016年度末から徐々に調査を開始し、先達たちのお話を伺ってきました。2017年度には具体的な一步を踏み出せればと考えています。日本の貧困は、経済的な貧困と同時に、関係性の貧困が問題を深刻にしていることを考えると、ある意味では東ティモールでの貧しさよりもつらいという思いがこの課題への取り組みの動機となっています。そしてパルシックが海外で積んできた経験を活かし、貧困、孤独などに苦しむ人びとが主体となって問題の克服に取り組むことを支援するという姿勢を貫きたいと考えています。不慣れな領域ですので先達から学びながら、地域の住民による関係性の構築とセーフティ・ネットの形成を目指します。

2018年4月をもってパルシックは発足から10年目を迎えます。10周年をどのように迎えていくかも2017年に準備する課題となります。引き続きよろしくお願い致します。

パルシック理事	伊藤 淳子	永田 洋子
	井上 禮子	中村 尚司
	清水 研	穂坂 光彦
	鈴木 直喜	





## 東ティモール民主共和国

【面積】 1万4900平方キロメートル

【人口】 1,183,643人（うち都市部29.5%、農村部70.5%）

平均年齢は19.6歳で、平均寿命は68.23歳（出典：2015年東ティモール国勢調査）

人口の41.8%が貧困ライン以下の生活（2014年）（出典：世界銀行）

【言語】 公用語としてテトゥン語とポルトガル語、他に25前後の地方語

【宗教】 キリスト教99.1パーセント、イスラム教0.7パーセント

【経済】 1人あたりGDP 2,208米ドル（出典：世界銀行）

【清潔な水へのアクセス】 74.7%（都市部91.5%、地方部68.6%）（出典：上記国勢調査）

【政治】 2017年は5年に一度の国政選挙の年にあたる。3月に大統領選挙、7月に国民議会選挙が予定されている。

（2017年3月時点） ■大統領：タウル・マタン・ルアク（無所属）

■首相：ルイ・マリア・デ・アラウジョ（フレテリン）

■議会：一院制、65議席

### 【略史】

1999年8月30日	独立をめぐる住民投票の結果、78.5%がインドネシアからの分離を望む
1999年10月	国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET = United Nations Transitional Administration in East Timor）設立
2002年4月14日	大統領選により、シャナナ・グスマン氏が初代大統領に
2002年5月20日	東ティモール民主共和国の独立（ラモス＝ホルタ首相） 同時に UNTAET に代えて、国連東ティモール支援団（UNMISET = United Nations Mission of Support to East Timor）が設立
2006年2-5月	国軍兵士による差別待遇改善要求のデモをきっかけに騒乱
2007年4月、5月	大統領選挙及び5月の同選挙決選投票の結果、ラモス＝ホルタ前首相が第2代大統領に就任
2007年6月30日	国民議会選挙
2007年8月8日	シャナナ・グスマン前大統領が首相に就任
2008年2月11日	ホルタ大統領及びグスマン首相襲撃事件発生。ホルタ大統領重傷を負う
2012年3月、4月	大統領選挙および同決選投票の結果、タウル・マタン・ルアク前国軍司令官が第3代大統領に
2012年7月7日	国民議会選挙実施。グスマン首相率いる政党、東ティモール再建国民会議（CNRT）が圧勝
2012年12月31日	UNMIT 撤退

2015年2月9日	グスマン首相辞任
2月16日	ルイ・マリア・デ・アラウジョ氏が首相に就任、第6次立憲政府発足
2016年12月9日	2017年度国家予算を13億9000万ドルで国会承認
2017年3月	大統領選挙（フレテリン党首フランシスコ・グテレス・ルオロ氏が5月20日に就任）
2017年7月	国民議会選挙予定

これまでの活動と計画



1 コーヒー事業

2015年に建設したコーヒー二次加工工場は拡張工事を終了し、まとまった量のコーヒーを処理する環境が整いました。また2016年から始まったコーヒー協会設立の動きの中で、東ティモールから質の高いコーヒーを世界に発信していくこと、コーヒーの木の若返りに取り組むことを共通の課題として掲げています。一方で2016年、アイナロ県マウベシ郡のコーヒー生産者組合コカマウ<sup>1</sup>は天候の問題もあり満足いく品質のコーヒーを生産できず、多くを他市場に売ることになりました。エルメラ県ポニララ村サココ集落のコーヒー生産者組合コハル<sup>2</sup>も低収量に悩まされました。コーヒー協会が掲げる課題はパルシクとしての課題でもあるという認識に立ち、2017年は産地から質の向上を今一度検討します。また、コーヒー畑の改善について生産者に周知し、安定した収量を確保できるよう腰を据えて取り組みます。そしてこれらを通じて、東ティモール・コーヒーの市場の拡大を目指していきます。2017年度は以下の活動に取り組みます。

- ① コーヒー畑の改善に取り組む
- ② 二次加工から出荷までの過程の効率化
- ③ スタッフの能力育成

コカマウ組合員数

村	集落	2012		2013		2014		2015		2016	
		組 合 員	準 組 合 員								
アイトット村	クロロ	19	26	25	26	27	25	32	25	28	25
	マウレフォ	19	16	8	16	11	16	19	16	11	16
	ベトゥララ	5	9	5	9	5	9	5	9	5	9
マウベシ村	ルスラウ		11		10		11		11		11
	レポテロ	9	13	11	13	16	10	16	10	16	10
マネットウ村	リティマ	10	9	11	9	9	9	10	9	10	9
	ルスラウ	7		7		11		11		12	
	ハヒタリ	15		25		25		25		35	
	マウライ	36		68		68		64		63	
	レブルリ	15		24		25		24		24	
マウラウ村	ケリコリ	22		46		50		47		45	
	リタ	40		37		43		43		38	
	ルムルリ	42	23	41	23	44	22	45	22	44	22
エディ村	ハトゥカデ	24	9	26	9	37	9	39	9	38	9
	ハヒマウ					20		20		20	
	ロビボ	6	7	7	7	10	7	18	4	18	4
ファトゥベシ村	タラレ	33		37		58		54		57	
	ライメラ			41		46		49		49	
テトゥバウ			7		7		7		7		
組合員数計		302	112	437	112	522	107	539	104	531	104

コハル組合員数

ポニララ村	サココ	44	60	44	60	44	87	44	87	44	88
-------	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----



1 Cooperativa Multi Sektorial Moris Foun Unidade Kafe Nain Maubisse  
 2 Kooperativa Hamriik Ho Ain Rasik = 「自分の足で立つ」の意味

## 2 山間部農村女性の経済活動支援

2013年10月から始まった事業は、現在6県16グループが参加するネットワークを形成しました。そして統一ブランド「アロマ・ティモール」の名称のもとに各商品のディリ市場への出荷を開始しました。このネットワークを担う事務局を形成する過程で、各地域、各グループの抱えている問題点を共有し、それを一緒に解決する道筋を具体化し、協働化することのメリットが見えるようにしていく必要があります。プロジェクトの着地点を見据え、2017年度は以下を活動の中心とします。

- ①グループごとに運営・生産・販売状況を分析しながら、確実にメンバーの所得向上につながるよう高品質で安定した商品の生産・販売および商品の多様化を行い、市場へつなげます。
- ②ディリ市場は非常に限られているため、輸出市場や地方市場での販売にも力を入れていきます。その過程で、各グループのマーケティング力の向上も図ります。
- ③各地の女性グループの共同出荷システムを確立し、ネットワークとして活動を続けていくための共同の基盤としていきます。



女性事業のワークショップの様子

女性グループ産品一覧表

県	グループ名	産品	県	グループ名	産品		
アイナロ	Hanoin ba Oin	ハーブティー (ツボ草/ミント/アボカドの葉/ライムの葉/ レモングラス/月桃/ハイビスカス)	コバリマ	Rammajeleju	サゴヤシでんぶんクッキー		
		ココナッツクッキー					
		Fitun Naroman			ふりかけ		
		Feto Oan Kiak			トウモロコシ粉の菓子		
		バジルシーズニング		Feto Gronto	バージンココナッツオイル		
		蜂蜜			ハーブティー (ハイビスカス)		
		イチゴジャム			ピーナッツバター		
アイレウ	Feto Buka Moris	キャッサバチップス	ボボナロ	APAM	ハーブティー (ハイビスカス)		
		カンナチップス					蜂蜜
バウカウ	TRM-OCA	バナナチップス				Haburas Tari Laran	ピーナッツバター
		ジャックフルーツチップス				Moris Foun	ピーナッツバター
		タロイモチップス		Masin Atabae	塩		
					オイルサーディーン		
	FIB	ピーナッツバター			バージンココナッツオイル		
			ピーナッツ菓子			ふりかけ	
FENA	ハーブティー (ハイビスカス)						
HPL	バージンココナッツオイル						
REWA	ハーブティー (ハイビスカス)		リキサ	Berumuttuh	バージンココナッツオイル		



女性事業地図

### 3 山間部農村の水利改善事業

#### 【上水の整備】

2015年10月から3か年計画ではじまった上水と農業用水の整備事業が、2期目となります。2年次は、アイトゥトゥ村の2集落（アイホウ、ラカマリカウ）とマウラウ村の3集落（アイホサン、マレリア、ウスルリ）で上水の整備を、アイトゥトゥ村のハトゥブティ集落とマウラウ村のリタ集落で農業用水の整備事業を行います。マウラウ村のマレリア集落とウスルリ集落は、1年次に建設したアイマウバコ水源上水供給システムからの延長となります。それ以外の集落では、個別の水源があるので、そこから集落まで上水を引きます。

#### 【農業用水の整備】

マウベシの気候は、他の熱帯地域同様、雨期の激しい雨と乾期の日照りが特徴です。激しい雨水は、利用されることなく、低地へ流れ去ってしまいます。また、強力な太陽光は、水の供給がなければ土地を干上がらせてしまい、農業をすることができません。また、家畜への水の確保も大きな課題となります。このため、2年次からは、上水の整備に加え、水源保護を兼ねたため池の造成と小規模灌漑による農業用水の整備を実施します。



水道で水をくむ子どもたち

上水整備事業の裨益者数

村	集落	世帯	人口
マウラウ	アイホサン	32	181
マウラウ	マレリア	59	309
マウラウ	ウスルリ	54	283
アイトゥトゥ	アイホウ	49	258
アイトゥトゥ	アイラカラウ	69	488
合計		263	1,529



貯水槽基礎工事の様子



造成ため池

水事業地





## パレスチナ

【面積】 6,020 平方キロメートル

(茨城県と同程度。西岸地区は総面積の94%、ガザ地区6%)

【人口】 475 万人 (パレスチナ統計局 2016 年推定)<sup>3</sup>

西岸地区 290 万人 (総人口の61%)

ガザ地区 185 万人 (総人口の39%)

※その他中東諸国や世界各国で難民となっているパレスチナ人が約615万人、イスラエル領土内にあるパレスチナ人が約147万人いると言われている。

<sup>3</sup> <http://www.pcbs.gov.ps/Downloads/book2176.pdf>

【宗教】

イスラム教	92%
キリスト教	7%
その他	1%

【略史】

16 世紀	オスマン帝国の支配下に入る
19 世紀以降	ヨーロッパのユダヤ人がオスマン帝国領パレスチナに入植開始
1922 年	国際連盟でイギリス委任統治領パレスチナの創設を決議
1947 年	国連でパレスチナ分割決議を採択
1948 年	イスラエル建国により、第一次中東戦争が勃発。イスラエルはパレスチナの約8割を占領し、多くのパレスチナ人が難民化する
1956 年	第二次中東戦争勃発 (エジプトとイスラエル、イギリス、フランスがスエズ運河を巡って起こした戦争)
1967 年	イスラエルとアラブ連合 (エジプト、シリア、ヨルダン) の間で第三次中東戦争勃発。イスラエルがガザ地区、ヨルダン川西岸地区を占領
1973 年	イスラエルとエジプト、シリアなどの中東アラブ諸国との間で第四次中東戦争勃発
1987 年	第一次インティファダ
1993 年	オスロ合意締結
1994 年	パレスチナの西岸・ガザ地域での暫定自治を樹立
2000 年	第二次インティファダ勃発



2006年	パレスチナで行われた自治政府の立法議会選挙でハマスが勝利
2006年	イスラエルによるガザ侵攻
2008年	イスラエルによるガザ空爆・地上侵攻
2014年	イスラエルによるガザ侵攻。死者は2,200名以上に上り、第4次中東戦争以来最大となる
2015年9月	アルアクサ・モスクでのムスリム礼拝者入域禁止を起因に、パレスチナ市民とイスラエル軍の衝突が多発。死者は180名を超える(2016年1月末)
2016年12月	国連安保理がヨルダン川西岸と東エルサレムでイスラエルが進める入植地への非難決議を採択

これまでの活動と計画

	2014	2015	2016	2017
ガザ		ガザ地区被災住民への緊急食糧・医療品配布	ガザ地区被災住民への食糧配布と生活再建(1)	ガザ地区被災住民への食糧配布と生活再建(2)
西岸			ガザ地区被災住民の生活再建(3)	ガザ地区被災住民の生活再建(4)
			●地域循環型社会づくり(1) ●オリーブ植樹	地域循環型社会づくり(2)

1 ガザ支援事業

(1) 農家支援：ガザ農業の慢性的な課題に取り組み、持続可能な農業の実現を支援する

ガザの農業は、戦争による被災に加え、農業用水の汚染や海水の混入、酷暑や寒波に脆弱な天水農法、化学肥料の過剰投与といった慢性的な問題も抱えています。2017年度は持続可能な農業を実現するため、天候の影響を軽減するミニ温室や効率的な灌漑管理技術の導入等を通じて慢性的な課題にも取り組みます。

(2) 女性世帯支援：女性グループが協働でより大規模な畜産・酪農に取り組む

これまで、家庭で飼育・生産できる食用動物を配布し、女性世帯の生計向上を支援してきました。2017年度は、女性たちが生産者協同組合を作り、より規模の大きい畜産・酪農に取り組めるよう支援していきます。また、高額な飼料代を軽減するため、水耕栽培技術を利用した飼料の自家生産を支援します。

(3) 子どものケア：地域・家庭で包括的な子どもの心理社会的ケアが実施できる体制の構築

2017年度も心理社会的ケアを実施できる地域の人材育成を継続します。また、子どものケアだけでなく自身のトラウマやストレス、麻薬や家庭内暴力といった社会問題に悩む保護者たちへの支援を継続するとともに、父親を対象にしたワークショップも強化します。



水耕栽培による飼料生産(家庭用)



天候の影響を軽減するミニ温室

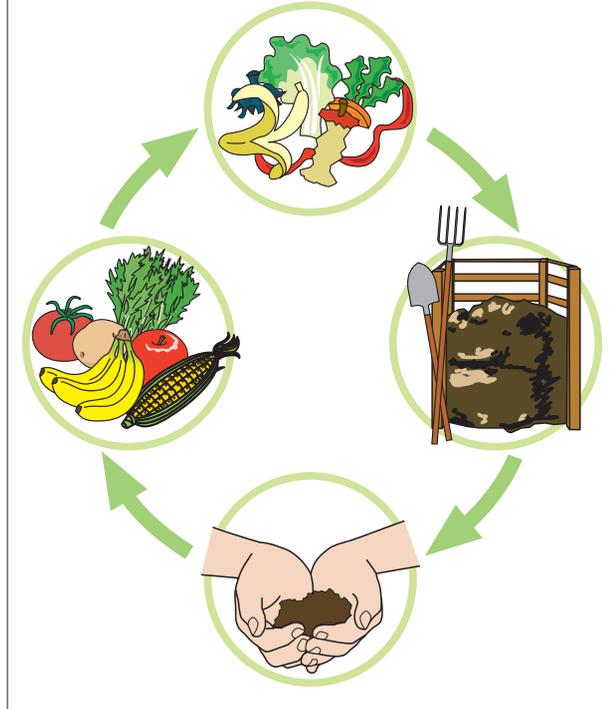
## 2 西岸事業

イスラエルの占領下でコミュニティが分断され、物の行き来が不安定なヨルダン川西岸地区。パルシックは2016年度より、北部ナブルス県ジャマイン町で地域循環型社会づくり事業とオリーブの植樹事業を実施しています。地域循環型社会づくりでは、昨年、地域の女性組合と中学生を対象に、家庭の生ゴミやオリーブの搾りかすなどの地域の有機ごみを用いた堆肥作りと環境教育の導入を行いました。2年目となる2017年度は、地域の有機ごみを堆肥として再利用する体制の強化と地域の作物生産へ活用できるよう、次の課題に取り組みます。

- ①簡易堆肥舎を建設し、堆肥生産を拡大し、女性組合の野菜・ハーブ栽培に堆肥を用います。
- ②より多くの家庭が生ゴミ回収に参加できるよう、日本から生ゴミコンポストの専門家を招聘して、専用ボックスを用いた各家庭での生ゴミ一次処理の方法について学ぶとともに、堆肥舎における質の良いコンポスト生産の技術習得を目指します。
- ③植樹事業では、2016年度につづき国内外のボランティアの協力を得て植樹イベントを開催し、農家への農地保全・生産性向上のための技術指導を強化します。また、オリーブの収穫時期には参加農家からオリーブの搾りかすの提供を受け、女性組合が堆肥舎で生産する有機堆肥の原料として活用します。

### 循環型社会の形成

- ①地域社会の環境意識の醸成
- ②分別・再利用を通じたゴミの減量
- ③生ゴミなどの循環資源の有効活用（有機堆肥づくり）
- ④地域の作物栽培の生産量拡大



農家へのオリーブ栽培の技術指導



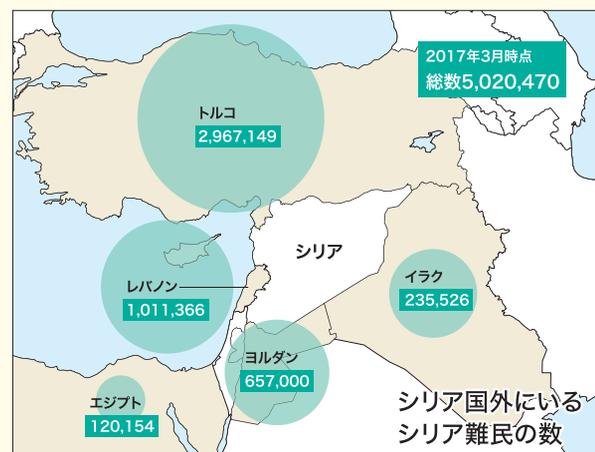
有機堆肥の切り返しを行う女性組合員たち





### シリア難民の現状：シリア国民の半数が難民に

シリア紛争は7年目に突入しましたが、未だ終結の兆しが見えません。トルコを始め、レバノン、ヨルダン、イラクなどの隣国に避難したシリア難民は約500万人に上っています。シリア国内では約630万人が国内避難民となっており、合わせると約1,100万人以上となり、シリアの人口2,200万人の半数は家を離れて不安定な生活を送っています。2016年12月にそれまで反体制派が支配していたシリア北部の要衝アレッポを政府軍が奪還し、シリア紛争は大きな局面を迎えています。同月にはアサド政権を支援するロシアと、反体制派を支援するトルコの仲介により、シリア政府と反体制派はシリア全土における停戦に合意しましたが、翌2017年1月にカザフスタンで開催された和平会談では停戦強



化の合意には至りませんでした。同時期にはISがパルミラを再占拠し、情勢は依然、混沌としています。

### 【シリア紛争の略史】

- 2010年12月 チュニジアでの抗議運動及び「アラブの春」開始後、アサド政権への抗議運動が本格化
- 2011年2月 シリア国内で武力衝突発生
- 2012年6月 ラドゥース国連事務次長がシリアの内戦状態を表明／アサド大統領がシリアの戦争状態を表明
- 2013年8月 アサド政権は化学兵器攻撃を実行するも、ロシアの介入により化学兵器廃棄に合意
- 2013年10月 化学兵器禁止機関（OPCW）がシリアの化学兵器関連施設の全廃棄を発表
- 2014年1月 和平交渉「ジュネーブ2」が開催されるも、2月に中断
- 2014年6月 大統領選でアサド氏が再選／イスラム組織「イラク・レバントのイスラム国（ISIL）」がバグダッド進行を開始／「イスラム国（IS）」樹立宣言
- 2014年7月 化学兵器禁止機関（OPCW）がシリアの化学兵器国外搬出完了を発表／国連安保理にて、シリア国内避難民への周辺諸国経由での人道支援物資搬入を求める安保理決議第2165号を採択／大統領選でアサド氏が第3期目を再選
- 2015年10月 ロシア空軍がシリア政府支援のためISに対し空爆を開始
- 2015年11月 EUがトルコに対し32億ドル（約3,700億円）の支援を発表

2016年2月	ロンドンでのシリア人道支援国際会議にて、難民受入周辺国に対する2020年までの総額約110億ドル（約1兆2,800億円）の拠出要請。会合は始めてヨーロッパで開催。
2016年6月	トルコとイスラエル2国間の国交正常化が合意
2016年7月	トルコ軍の一部による軍事クーデターが発生したが、翌朝警察によって沈静化。エルドアン大統領はクーデターの首謀者として米国在住のギュレン氏を非難、米国に引き渡しを要求
2016年9月	ヨーロッパへ渡るシリア難民の数を抑制するため、EUがトルコ内にいるシリア難民のうち、約100万人を対象とした合計3億4,800万ユーロ相当の電子バウチャーカード配布プログラムを開始
2016年10月	2014年5月以来大統領不在の状態が続いていたレバノンで大統領選出
2016年11月	トルコのエルドアン大統領は11月29日、トルコ軍によるシリア国内での軍事行動の開始を発表。シリア北部の要衝アレッポを政府軍が反体制派から奪還／ISがパルミラを再占拠
2016年12月	シリア・アサド政権を支援するロシアと反体制派を支援するトルコの仲介で、シリア政府と反体制派グループがシリア全土における停戦に合意。
2017年1月	カザフスタンにて和平会談開催。イラン、ロシア及びトルコが停戦強化に合意、シリア政府及び反体制派はいずれも合意せず、具体的な停戦過程の案出には至らず

## これまでの活動と計画

	2015	2016	2017
トルコ	トルコにおけるシリア難民への食糧・生活支援 (1)	トルコにおけるシリア難民への食糧・生活支援 (2)	トルコにおけるシリア難民への食糧・生活支援 (3)
レバノン		レバノンにおけるシリア難民への食糧及び越冬支援	トルコにおけるシリア難民への食糧・生活支援と子どもの保護 (4)
			レバノンにおけるシリア難民への教育支援

## 1 トルコにおけるシリア難民への食糧支援と子どものケア支援

トルコに避難しているシリア難民は2017年3月現在、約290万人に上ります。そのうち90%以上は難民キャンプの外で暮らしています。トルコ政府は2016年からシリア人に対する労働許可証の発行を認めてきましたが、手続きが非常に煩雑で、労働許可証を取得し正規に就労することは困難です。そのため、大半のシリア難民が長時間・低賃金の日雇い労働に従事し、最低賃金以下で困窮した生活を送っています。トルコ政府はシリア難民の子どももトルコの公立学校に新入・編入させる方針を打ち出しましたが、学校が近くにない、差別が怖いなどの理由で学校に通っていない子どもたちがまだ数多くいます。

**(1) 食糧・衛生用品支援** 昨年度に引き続き、2017年度もトルコ南部シャンルウルファ県で、脆弱なシリア難民世帯を対象に電子バウチャーを使用した食糧・衛生用品支援を実施していきます。トルコでは多くのシリア難民がテントや建設途中のアパート、質素な小屋などに住み、低賃金・長時間労働に従事していますが、生活は非常に困窮しており、慢性的な食糧不足の状態に置かれています。各家庭にとって必要な商品を選んで購入できる電子バウチャー方式の食糧・衛生用品支援はシリア難民世帯にとって大きな助けになっていると同時に、多くの難民が流入して負担の大



トルコの農村で暮らすシリア難民の子どもたち



レクリエーションに参加するシリア難民の子どもたち

きい地元経済の活性化にも役立っています。

**(2) 子どものケア支援** シリア難民にはトルコに逃れてからずっと学校に通うことができない子どもたちが大勢います。学習機会がないだけでなく、社会的な刺激を受ける機会がほとんどないために、心身の健全な発達が阻害されていることも多くあります。パルシックは2017年度には新たに、農村に住む教育機会のないシリア難民の子どもたちを対象に、母国語であるアラビア語の読み書きや簡単な計算、また遊びやゲームを通して、子どもたちの健全な発達を支援する巡回型の移動教室を開始します。

## 2 レバノンにおけるシリア難民への教育事業

レバノンには現在約100万人のシリア難民が登録していますが、UNOCHA(国連人道問題調整事務所)の推定では150万人が滞在しているとされています。さらに、シリア紛争以前から滞在しているパレスチナ難民約30万人とシリアからのパレスチナ難民を合計すると、レバノンの人口の約40%が難民となり、決して豊かとはいえないレバノンにとって大きな負担となっています。レバノン政府は、現在レバノンにいるシリア難民がパレスチナ難民と同じように定住して、レバノンの人口比率が大きく変動することを恐れ、シリア人が定住できないよう政府公認の難民キャンプの設立を拒み、4,000箇所以上のテント設営地でコンクリートの使用を禁止しています。レバノンでは滞在許可証がないと仕事に就くことも移動することも困難ですが、取得費用がかかるため、多くのシリア難民が滞在許可証を持っていません。そのため安定した収入を得ることは難しく、シリア難民の71%が貧困ライン以下の暮らしを余儀なくされています。またレバノンにおけるシリア難民の6歳から12歳の子どもたちのうち、48%が学校に通っていません。

**レバノンで教育事業を開始** 昨年度は冬の寒さが厳しいベカー高原と山岳レバノン県アレイ郡で越冬支援を行いました。2017年度は新たにベカー県のダルハミーヤ地区の難民キャンプで、現地の団体である SAWA<sup>4</sup> for Development & Aidと協力してシリア人の子どもたちが学習できるように初等教育の機会を提供します。パルシックはSAWAと協力して、追加の仮設教室を建設し、シリア人の教員を雇用し、教材を準備して、これまで学校に通うことのできなかった子どもたちが学習できる環境を整えます。子どもたちは語学、算数、理科などの基礎科目を学習できるほか、音楽やスポーツなどの課外活動にも取り組めるようになります。



トルコでの事業地



レバノンの難民キャンプで暮らすシリア難民の子どもたち



<sup>4</sup> Sawa は、アラビア語で「一緒に」の意。



## スリランカ民主社会主義共和国

【面積】 6万5,607平方キロメートル（北海道の約0.8倍）

【人口】 約2,120万人（2016年、出典：スリランカ統計局）

【民族と宗教】

民族	シンハラ人	72.9%
	タミル人	18.0%
	スリランカ・ムーア人	8.0%
宗教	仏教徒	70.0%
	ヒンドゥー教徒	10.0%
	イスラム教徒	8.5%
	ローマン・カトリック教徒	11.3%

【言語】 シンハラ語、タミル語が公用語

【経済】 国民一人当たり GDP 3,926米ドル

（2015年現在、出典：世界銀行）

主要産業は紅茶を初めとする農業と繊維産業など

【政治】 2015年1月の大統領選挙でシリセーナ大統領が登場したことによってスリランカの政治は大きく変わろうとしています。与党は単独過半数をとれず、連立を組んでいるために不安定さは免れません。

■大統領：マイトリパーラ・シリセーナ（SLFP）

■首相：ラニル・ウィクラマシンハ（UNP）

■議会の構成

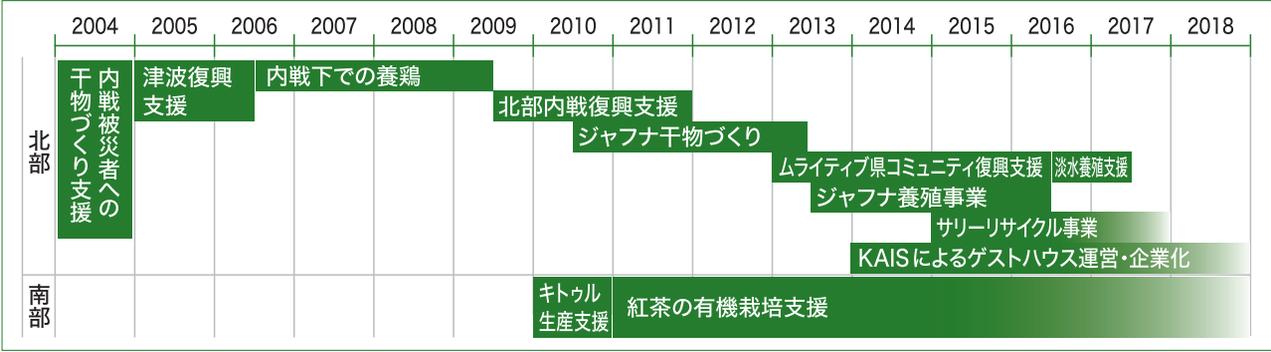
政党名	議席数
統一国民戦線党 United National Front for Good Governance (UNFGG) —UNPが中心	106
統一人民自由連合 (UPFA) —SLFPが中心	95
タミル国民連合 (TNA)	6
スリランカ・ムスリム会議	1
イーラム人民民主党 (EPDP)	1

【略史】

1948年	英連邦内の自治領として独立
1972年	英連邦内自治領セイロンから完全独立、国名をスリランカ共和国へ
1983年	タミル人との民族紛争激化
2002年	政府とLTTEとの停戦合意
2005年11月	ラージャパクサ、大統領に選出される
2006年7月	東部そして北部での内戦の再燃
2009年5月	政府軍の圧勝による内戦終結
2010年1月	大統領選挙でラージャパクサ大統領、再選
2010年5月	ラージャパクサ大統領、「過去の教訓・和解委員会 (LLRC)」を設置
2010年6月	潘基文（パンギムン）国連事務総長、国連専門化パネルを設置
2013年9月	最大の国内避難民キャンプ、マニックファームが閉鎖
2013年9月	初めての北部州政府選挙実施
2014年6月	仏教原理主義者によるムスリム地域襲撃
2014年10月	ジャフナタウンまで鉄道が再開通

2015年1月	大統領選挙：現職ラージャパクサが敗れ、野党UNPの支援を受けた元スリランカ自由党 (SLFP) 幹事長のマイトリパーラ・シリセーナが新大統領に就任
2015年4月	大統領権限を抑制する憲法第19条改正が可決される
2015年8月	総選挙：UNPが率いる UNFGG が106議席を獲得し、第一党となる。
2015年10月	国連人権理事会にて、「スリランカにおける和解と説明責任の促進」に関する決議が採択される
2016年9月	潘基文国連事務総長がスリランカを初めて訪問し、和解に向けた迅速な取り組みを促す

## これまでの活動と計画



## 1 KAISの自立的運営

パルシクは、スリランカ北部での内戦復興支援事業を段階的に縮小し、持続可能な企業活動へと移行を進めてきました。2014年度に1軒目のゲストハウスを開始し、2016年度には新たに1軒開業しました。2017年度をスリランカ北部の内戦復興支援事業の実施の最終年度と位置づけ、2018年度以降は、現地企業 KAIS (カイス：KAIはタミル語で手の意味) の事業に集約します。KAISは事業で生産されるようになった干しエビやサリー・リサイクル製品の販売、タミル文化やタミルの食事を伝えるゲストハウスの運営、ジャフナ観光に訪れた外国人向けの旅行手配を中心に、事業を展開する計画です。2017年度は、以下の活動に取り組みます。

- ①新しいゲストハウス (KAIS City Guesthouse) の運営を充実させ、自立運営への一歩を歩み出します。
- ②外国人観光客向けの旅行サービス (ガイド、車の手配など) を拡充します。



カイス・シティ・ゲストハウスの外観

## 2 サリー・リサイクル事業

2017年度は JICA 草の根技術協力事業パートナー型でのサリー・リサイクル事業実施の最終年度にあたります。これまで築いてきた生産、販売体制を軌道に乗せ、現地スタッフ、女性メンバーに引き継ぐことが最大の課題です。2016年度、新たに加わったムライティブ県タンニムリブ村のメンバーも含めて、約100名の女性が事業のブランド

サリー・リサイクル事業の事業地



# スリランカ

「サリー・コネクション」の商品の縫製に参加しています。これらの女性たちが事業期間終了後も、現地スタッフとともに、自ら製品の品質管理に取り組み、継続して安定した収入を得られるようになることを目指します。2016年度の営業の成果で、事業のブランド「サリー・コネクション」の商品が20店舗前後の土産物店、ホテルの店頭に並ぶようになり、一部の店とは既に2年以上の取引の実績ができています。この販売網を維持発展させ、サリー回収、生産と品質の管理、営業、販売管理の責任を現地に移譲して行きます。



縫製仕事をする女性とその子ども

## 【2017年の課題】

- ①事業参加メンバーの約100名の女性が安定して月に5,000～7,000ルピーの収入を事業から得られるよう、生産、販売体制を整えます。
- ②事業を通して異なる地域の女性たちの交流の機会を増やせるよう、縫製メンバーのコロンボ視察、サリー寄付者の北部訪問などを継続して実施します。
- ③サリー回収、商品生産、販売のサイクルが現地スタッフ、女性メンバーによって回せるようになるよう、事業の管理主体を移譲します。



サリー・リサイクル商品

## 3 ムライティブ 淡水養殖導入事業

2017年度はスリランカでの内戦復興支援の最終年度となります。今までムライティブ県沿岸部での支援を主に行ってきましたが、支援の行き届いていない同県内陸部全域<sup>5</sup>に移し、淡水池で漁業を営む帰還漁民を支援します。ムライティブ県はスリランカで一番貧困率が高く、中でも内陸部は貧困率がさらに高い地域です。漁獲量が安定しない漁民の生活は困難な状況が続いています。

独自の調査によると、買い付け業者へのティラピアの販売価格は、1キロ当たり140ルピー(約100円)～190ルピー(約140円)と漁協によって異なり、その主な要因は漁協の組織力にあると考えています。脆弱な組織の漁協は安く、強固な組織力を持つ漁協は高く販売しています。定期的な稚魚放流とともに漁協の組織強化を図ることで、淡水池で漁をする帰還漁民の生活向上につながると考えました。

継続利用可能な生け簀と稚魚の配布、漁協の組織体制強化を目的に様々なワークショップや漁獲物に付加価値をつけ販売する加工技術の研修を主に提供していきます。

### ムライティブ県淡水養殖事業地



ムライティブ県

<sup>5</sup> マリタイムパットゥ郡マダワラシガム村、ブドゥクディルブ郡ウダヤルカトゥ村、トゥヌカイ郡テニヤンクラム村、オトusstairn郡ムッタヤンカトゥ村

【2017年度の課題】

- ①各漁協が組織強化に向けて各々の課題に取り組めるよう、各漁協の強みや弱みを明確にします。
- ②生け簀を利用して仔魚から稚魚へ成育するまでの過程を学び、各漁協が稚魚放流までの流れを習得します。
- ③漁獲量が少ない場合も食品加工の技術を学ぶことで、安定した収入を得られるようにします。
- ④事業終了後も独自の資金で稚魚放流ができるよう、漁獲から得た収入の一部を漁協に貯蓄する仕組みを確立します。



淡水養殖用の生け簀を設置

## 4 デニヤヤ有機紅茶転換事業： エクサ<sup>6</sup>の自立化へ向けて

2011年から展開してきた小規模農家の有機紅茶栽培支援は7年目を迎えます。エクサは、スリランカ国・組合開発局への組合登録を2017年5月に予定しており、組合はいよいよ本格的に自立運営の第一歩を踏み出します。2017年度は組合の基盤強化が最重要課題です。すでに組合として定期的に会議が開かれ、農家同士で情報交換や議論が交わされています。また農業機関等への視察・研修の実施、苗木の共同購入など、活発に活動していますが、事務局を担うスタッフの実務能力が非常に限られているのが切実な問題です。中心となって組合を運営管理していくべき事務局スタッフを対象に、会計業務・パソコン操作・語学のトレーニングを実施し、能力強化を図ります。同時に、財政基盤の強化として、コンポストセンターで作っているコンポストや牛乳の販売を増やします。各農家がつくる有機スパイスを、都市部の富裕層にも魅力が伝わるように、ブランド化し、組合で販売します。価値のある有機農産物として収入増を目指します。現地での営業や海外市場にむけた調査を、パルシックと連携して行います。

【2017年度の課題】

- ①組合運営の核となるスタッフの能力強化をします。
- ②組合の財政基盤の強化とし、果実やスパイスの販売をします。

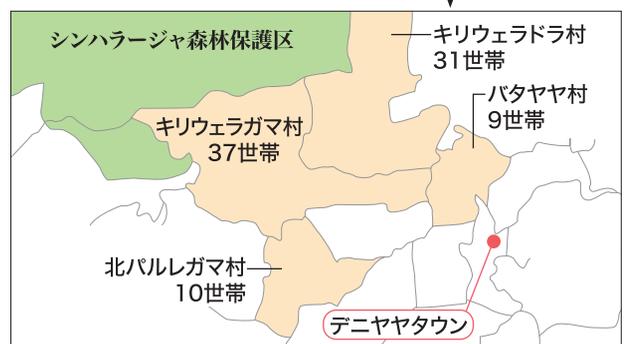


スタッフが参加農家の茶畑をモニタリング



デニヤヤ有機紅茶事業：  
事業地と参加世帯数

2017年3月現在



6 有機紅茶栽培共同グループ。Eksath Karbonikka Tea Waga Karuwanega Sangamaya (= United Organic Tea Cultivate Association) の略。



## マレーシア国

【面積】 約33万平方キロメートル  
(日本の約0.9倍)

【人口】 2,995万人 (2013年 出典：統計局)

民族	マレー系	約 67%
	中国系	約 25%
	インド系	約 7%

【経済】 一人当たりGDP：9,768ドル (2015年 出典：世界銀行)

【政治】 1981年から2003年までの23年間にわたって続いたマハティール政権の後、マハティール政権と同じ「統一マレー国民組織」(UMNO)のアブドゥラ政権に移行するも、2008年の総選挙で与党UMNOが大幅に議席を減らした。選挙の結果を受けて、アブドゥラ首相が辞任し、ナジブ政権が誕生。2013年5月の総選挙で、与党連合が議席をほぼ維持し、第二次ナジブ政権が発足。「One Malaysia」をスローガンに掲げ、民族融和に取り組むも、汚職疑惑やリングギットの下落などの内政問題が起きている。

### 【略史】

1400年	マラッカ王国成立
1874年	イギリス領マラヤ成立
1942年	日本軍がマラヤ全域を占領
1957年	マラヤ連邦 (初代国王トゥアंक・アブドゥル・ラーマン) 独立
1960年	ISA (国内治安維持法) 制定 (2012年廃止)
1965年	シンガポールがマレーシアから独立
1968年	共産主義者の反乱 (~ 1989年)
1969年	5月13日、マレーシア史上最悪の民族衝突であるマレー人と中国人の間の衝突事件が起きる
1981年	マハティール首相就任 (~ 2003年)
2003年	アブドゥラ・ビン・アフマッド・バダウィ首相就任 (~ 2008年)
2008年4月	にマレーシア与党連合・国民戦線の中核政党統一マレー国民組織 (UMNO) のナジブ (前副首相) が首相に就任した
2012年4月17日	ISAに代わる「国家安全犯罪法案」を可決
2013年10月	総選挙、与党連合BNが勝利するも野党連合PRの得票率は50.39%
2014年3月	マレーシア航空370便 行方不明になる
2014年7月	マレーシア航空17便 ウクライナ上空で撃墜される
2015年3月	対ドル為替レート、マレーシアリングギットが下落
2015年4月	GST (Goods & Service Tax) 導入により物価上昇
2015年9月	ナジブ首相によるマレーシア政府系ファンド「IMDB」スキャンダル発覚

2016年1月 テロ対策法として National Security Lawが成立する  
 2016年11月19日 クアラルンプールで Bersih5.0（公正で透明性のある選挙制度を求めるキャンペーン）の最終デモが行われ4万人以上が集まる

### これまでの活動と計画

2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
マングローブ植林支援			マングローブ植林拡大		マングローブ植林と環境教育			
			零細漁民による水産資源保全活動					
				食品加工を通じた漁村女性の生活改善			女性による消費者組合の形成	

マレーシアは、パルシクの事業地の中で日本人駐在員がいない唯一の国ですが、企業からの助成金や寄付をいただいで、マレーシアの友人・知人の助けも得ながら7年間活動を継続してきました。2017年度は、沿岸漁民組織 PIFWA<sup>7</sup>の植林および環境保全への取り組みの支援を続けながら、PIFWAの女性組織 PIFWANITAによる組織の強化を応援します。また、PIFWAの運営する教育センターに、マレーシア人だけではなく、より多くの日本の学生が植林に訪れて環境教育を学べるよう、マレーシアでの教育事業を発展させる計画です。



子どもたちにマングローブの説明をする PIFWA メンバー

## 1 マングローブ植林と環境教育

PIFWAの活動は年数を重ねるごとに、マレーシア国内で知られるようになってきています。毎年、多くのマレーシアの企業や大学が植林活動に参加していますが、中学生や高校生などのより若年層の参加はまだ限られています。今年度も引き続き学校にアプローチし、植林活動への参加を通じたマレーシアの若年層への環境教育に取り組みます。同時に、PIFWAがより持続的に活動を行えるよう、人材育成を含めた事務局機能の強化に協力していきます。



地域住民に向けて活動の紹介をする PIFWANITA メンバー

## 2 女性の食品加工とエンパワーメント

PIFWANITAは過去3年間、女性グループでの食品加工に取り組み、参加メンバーは副収入を得られるようになりました。並行して、家族の食生活を改善できるよう、油や砂糖を減らしたより健康的な食事づくりを学んできました。これらの活動を通して、参加メンバーは会議の場で発言できるようになるなどの積極性を身に着けるとともに、パソコン操作や帳簿付け等も学び、自信をつけてきました。今後は、これらの経験を生かして、地域内で女性たちによる消費者組合をつくることを計画しています。パルシクは、女性たちのこうした新たな取り組みを応援していく予定です。

## 3 地球市民教育の展開

ペナンでの事業開始以来、日本からのスタディツアーやペナン在住日本人家族を対象に、PIFWAの教育センターでの植林ツアーを行ってきました。2015年度からは、ツアーの発展型として日本の大学生・高校生がペナンで環境と開発の問題、マレーシアの多文化社会・多民族社会について学ぶ「地球市民教育」を開始しました。2017年度は、学校からの要望に応じて、より多様なプログラム作り・実施を進めています。ペナンで多様な文化や暮らしを経験することが、若い世代がグローバルな課題に取り組んでいく力をつける助けになれるようプログラムを充実させます。

<sup>7</sup> Penang Inshore Fishermen's Welfare Association=ペナン沿岸漁民福利協会

# フェアトレード

2017年度にはフェアトレードの市場を拡大することで東ティモールのコーヒー生産者や農村女性、スリランカの茶葉栽培農家の生活の向上と安定に寄与すると同時に、パルシックにとって、フェアトレードのコーヒーや紅茶を愛飲してくださる人びととのつながりをより深めていくことを目指します。現代の市場の中で、私たちが無意識にしている買い物や日常生活の中のふとした行為が、環境破壊や、貧富の格差等、社会の不均衡をもたらす可能性を意識し、商品を通してフェアトレードを支えてくださる人びとに、その背景、作っている人たちの暮らしをお伝えしていきたいと考えます。

2017年度は主に、以下の5点を中心に営業活動を行います。

## 1. 商品の背景を伝える

産地の様子や農家さんの声や生活の様子を商品に同封するメッセージカードやホームページにより詳細にお伝えすることを目指します。またお取引先へはできるだけ足を運び、取組の紹介をするなど、末永く持続的な関係性を築けるように努めます。同時に、お客様から商品に対する評価や要望をお聞きして現地にも伝えていきます。

## 2. ニーズにあった卸販売の戦略

コーヒーや紅茶の生産者組合は年々参加世帯や生産量が増えています。増える入荷量に対応して、商品がより多くの方の手に届くよう、卸販売を引き続き強化します。ここ数年、お陰様で生豆の販売数量は増えてきましたが、2016年度は、目標とした海外市場での販売は実現できませんでした。他方、カフェ・ティモール、ハーブティー、アールグレイ紅茶（包材の不備が発生し特価での販売の為、販売数は増えてきましたが、利益はほぼありませんでした）の販売は伸び悩んでいます。2017年度は海外市場を含めて引き続き生豆販売に努力しつつ、紅茶等の商品を小売店に営業することに注力します。そのためにも担当者は関わる商品の市場動向や他の産地の情報などを勉強し、専門性を高めます。

## 3. インターネット販売、ギフト販売の強化

広報と連動してインターネットの販売サイトをより多くの方に訪れていただける工夫を図ります。インターン・ボランティアさんに協力を仰ぎ、関連した記事やニュースとリンクし、写真を活用した SNS 発信の頻度をあげ、より多くの方の目に触れられるようにします。またパルシックの商品を原料とした菓子類（コーヒーゼリーや紅茶羊羹）を商品化し、季節にあったギフトセットをご案内し、既存のお客様の手から、その先へ広めていただけるようなご提案を目指します。

## 4. フェアトレードを広げる活動と

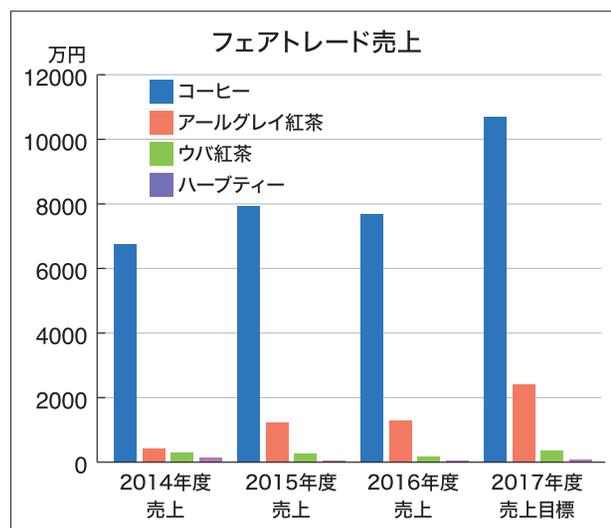
### フェアトレードラベル認証取得に向けた準備

販路が多様になってきたことと、今後のさらなる拡大を目指し、2016年度にラベル取得の準備を計画していましたが、実現できませんでした。改めて2017年度に

調査を実施し、その結果によって申請を進めます。また、学校・地域・国際協力機関・取り扱い店舗などのご要望に応じ、パルシックの考えるフェアトレード、民際協力と産地のことを積極的に伝えていきたいと思えます。

## 5. 新しい商品

- (1) ルフナ紅茶：スリランカ産アールグレイ紅茶の原料ルフナ茶を、着香なしのストレートティーとして、2017年9月頃に販売開始を予定しています。共同出荷グループ「エクサ」の作る紅茶をもっと購入し自立化を支えたいという想いと、「着香のないルフナ茶を飲みたい」というお客様の声に後押しされ、商品化することにしました。
- (2) バージンココナッツオイル：東ティモールの女性グループが作っているココナッツオイルは2016年度に販売開始を目指し、日本へ輸入をしましたが、到着後に品質にばらつきがあることが判明した為、イベント等での対面販売にとどめています。品質の改良を進め、販売を目指します。
- (3) 有機スパイス：スリランカの小規模農家グループ「エクサ」が有機紅茶と混栽している胡椒などを一部日本で販売（2018年度予定）するための調査・準備を進めます。



パルシックのフェアトレード商品

カフェ・ティモール

アイナロ県マウベシ郡「マウベシ農業協同組合 (COCAMAU)」の約500世帯の農民が丁寧に育て、加工したコーヒー生豆を輸入しています。産地は標高の高い山間部にあり、日中はさんさんと太陽が降り注ぎ、朝晩はぐんと冷え込み、朝露で葉が濡れる、という美味しいコーヒーが育つ条件に恵まれています。柔らかい口当たりと優しい後味が特徴です。コーヒー関係者の間でも「品質の良いコーヒー」として年々評価が上がっています。パッケージは東ティモールの象徴の「昇る太陽」「コーヒーの木」「ワニ」がモチーフです。



東ティモール産

粉/豆  
各200g  
各700円(税別)



10g×10パック  
800円(税別)

ドリップパック

ご自宅で、職場で、旅先で、簡単に本格的なコーヒーを。少量ずつ焙煎し、コーヒーの美味しさをそのままドリップパックに閉じ込めました。

アロマ・ティモール

東ティモールで自生しており、昔から風邪の予防や胃腸の薬など伝統薬として重宝されてきたハーブを、お茶にしました。農薬・化学肥料は一切使わず、ココマウグループの女性たちが丁寧に手摘み、加工をしています。農村の女性たちの貴重な収入源となっています。2016年にパッケージリニューアルしました。

- ツボクサ&ミント～爽やかな目覚めのハーブ
- アボカドリーフ&ライムリーフ～お腹の調子を整えるハーブ
- レモングラス～爽やかな香りのハーブ
- 月桃～ほのかな優しい香りのハーブ
- ハイビスカス～元気を取り戻すハーブ

リキッドコーヒー  
(ストレートタイプ)

有機コーヒー豆をふんだんに使い、一切の添加物を使わずに抽出しました。

1,000ml  
650円(税別)



各30g  
各700円(税別)  
ハイビスカスティーのみ  
20g  
700円(税別)

スリランカ産



ティーバッグ 2g×25個  
リーフ 100g  
各750円(税別)

アールグレイ紅茶

スリランカ南部のデニヤヤ「シンハラージャ森林保護区」に隣接した地域で、87世帯の小規模農家グループ「エクサ」が、2011年から有機転換に挑戦して作った茶葉を使っています。この茶葉(ルフナ茶)に天然のベルガモットで着香して、爽やかに仕上げました。夏はアイスティー、冬はミルクティーにもお勧めです。2017年度初秋に、パッケージのリニューアルを予定しています。

ウバ紅茶

世界三大銘茶の1つに数えられる紅茶の産地ウバ。伝統あるグリーンフィールド農園で丁寧に有機栽培された紅茶をフェアトレードで輸入しています。香り高く、深いコクが特徴です。



ティーバッグ 2.5g×20個/リーフ100g  
各800円(税別)

パルシクの広報活動として、2016年度は会員、支援者を拡大するという目標に沿って、現場の様子をお伝えするための基盤を整えてきました。2017年度は、いよいよそうした基盤を生かしてより具体的な広報活動で支援者層の拡大に努めます。

このような背景の下で、以下を重点化したいと考えています。

## ■多様な支援者にアプローチできる広報

これまで、支援者管理における民際協力／フェアトレードのそれぞれの情報が分離していたため、業務が煩雑になり、広報に活かしきれていなかったことを反省し、これらの情報を統合して広報に活かす業務管理ツールを導入します。業務の簡素化を図ると同時に、適切なメールマガジンの発行や各種の情報提供の頻度を高めます。広報のシーンに応じて支援者一人ひとりへより具体的なアプローチを行い、パルシク全体の支援者層の拡大を目指します。

## ■ホームページの更新と SNS を連携させた情報発信

インターネットのツールとして、スマートフォンが主流となり、パルシクの Web サイトや SNS へもスマートフォンからのアクセスがパソコンからを上回りました。情報をより見やすくするために、2017年度からはスマートフォンやタブレット用の表示に対応した Web サイトへリニューアルします。これに併せて、事業の現場からの声をより多く伝えていくようにホームページの充実を図ります。また、各事業地の SNS を活用する一方で、東京ではターゲット層に合わせた SNS 発信を行うことでパルシクの認知度向上を目指します。

## ■会員拡大の第2ステップへ

2016年度はパルシクの活動を継続的に支えてくださる方を100人まで増やすことが出来ました。2017年度は会員のみならずコミュニティを深め、よりパルシクの活動への理解を促進するとともに、さらに多くの会員を獲得することを目指し、活動を通じて支援者の裾野を広げること重点を置きます。

## ■認定 NPO 法人資格取得と寄付の強化

2014年にパレスチナ、2015年にシリア難民支援を開始し、ご寄付をいただくことが増えたので、2016年度は、寄付控除の対象となるよう認定 NPO 法人の取得を目指して準備を進めてきました。2017年度半ばに認定 NPO 法人資格の取得を目指しています。導入したクレジットカード決済や継続寄付の仕組みを、報告会や SNS での広報と連携して寄付金の拡大を目指します。

## ■イベント開催

駐在員による事業報告会をはじめとしてイベント・集会開催の頻度を増やし、参加者に事業やパルシクの活動を理解していただくことで、支援者獲得につなげます。他団体主催のイベントにも積極的に出店し、活動やフェアトレード商品を広く PR します。



リニューアル後の Web サイト



パルシク Instagram



パルシク Facebook ページの1つ、パレスチナプロジェクトのページ

パルシックは2016年度後半から、日本国内の貧困について聞き取り調査や文献の読み込みに当たってきました。これまで私たちは、東ティモールやスリランカで内戦や紛争終結直後から緊急支援を通じて傷ついた人びとの日々に寄り添い、まずは物資の配布そして生業支援を行ってきましたが、足元の深刻な問題に目を向けざるを得ないと思うようになってきました。

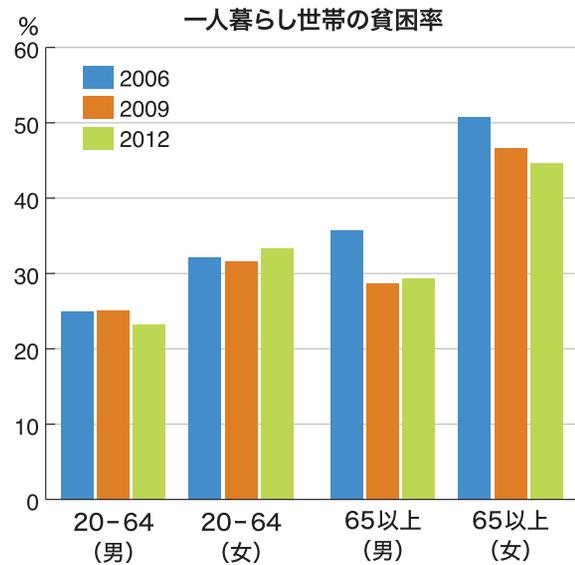
例えば東ティモールでは、未だ貧しさからの脱却はできておらず、また国づくりの途上にあり数々の問題を抱えたままですが、それでも大家族の中で日々生活している環境はとにかく賑やか、人びとはとても明るく希望に満ちているように感じます。他方、日本に目を向けると経済格差は広がり続け、雇用の不安定化は深刻化する一方で、そのしわ寄せが一番弱い立場にある子どもや高齢者に向かっています。また経済的な「貧しさ」もさることながら、「関係性の貧困——人と人が繋がりにくくなってきたこと」による孤独感に苛まれている人も多いと思われます。これは、私たちがこれまで活動を行ってきた国々では見られません。

この間、日本の貧困問題に長く取り組まれている団体への聞き取りや視察を通じ、徐々に実態を学んできました。「子どもや女性、高齢者の貧困問題は見えにくく且つ複雑であり、すでに危機的な状況にある」と、聞き取りをした団体の概ねすべてが述べていたことが心に残っています。

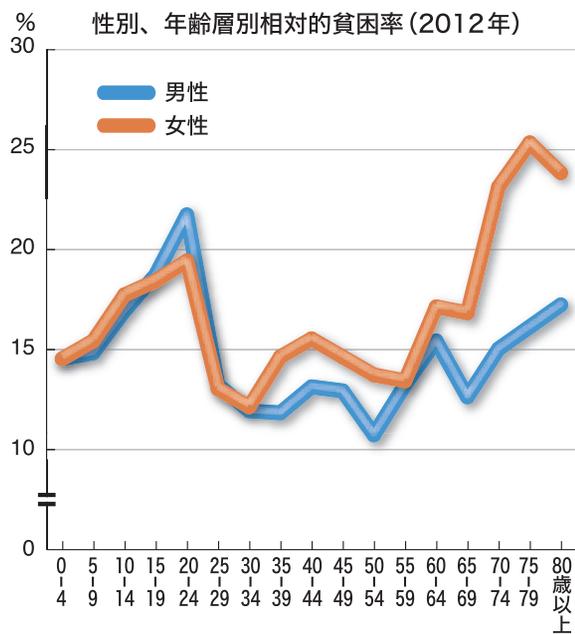
パルシックとしてこの問題に対して何が出来るか——未だ模索中ではありますが、おばあちゃんやおじいちゃん、シングルマザー、単身女性、子どもたちが気軽に集えて生活相談もできる「多世代型の居場所」づくりを考えています。パルシックが各国で事業を行う上で常に意識しているのが、「支援を受ける人びと」がただ単に受益するではなく、彼らが主体者となることです。この事業でもその姿勢を貫きつつ、ともに問題に取り組んでいきたいと考えます。

また地域の中で行政、福祉団体、市民団体と協働しつつ、ある地域の中で既存の住民の方々を巻き込んだ主体性のあるセーフティ・ネットを構築することで、経済・関係性の貧困に苦しむ方々と繋がり、そして支援に繋げる——その一角となることを目指します。

「平成25年国民生活基礎調査」を用いた  
相対的貧困率の動向の分析



- 一人暮らし世帯(単独世帯)は、ひとり親世帯と並んで、最も貧困率が高い世帯タイプ。
- 勤労世代(20～64歳)においては、一人暮らしの男性の約四分の一、一人暮らし女性の三分の一が相対的貧困。一人暮らしの勤労女性の貧困率は、2006年から若干の増減はあるもののほぼ横ばい。
- 高齢の一人暮らし世帯の貧困率は、減少の傾向。男性は2006年の35.7%から2012年の29.3%。女性は50.8%から44.6%と減少しているが、それでも5割近い高い数値となっている。



(阿部彩(2014)「相対的貧困率<sup>8</sup>の動向: 2006、2009、2012年」貧困統計ホームページより)

<sup>8</sup> OECDの作成基準に基づき、等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分に満たない世帯員の割合を算出したものを用いて算出。

## 東ティモール

### 美味しいコーヒーに出会う フェアトレード コーヒーツアー

8日間

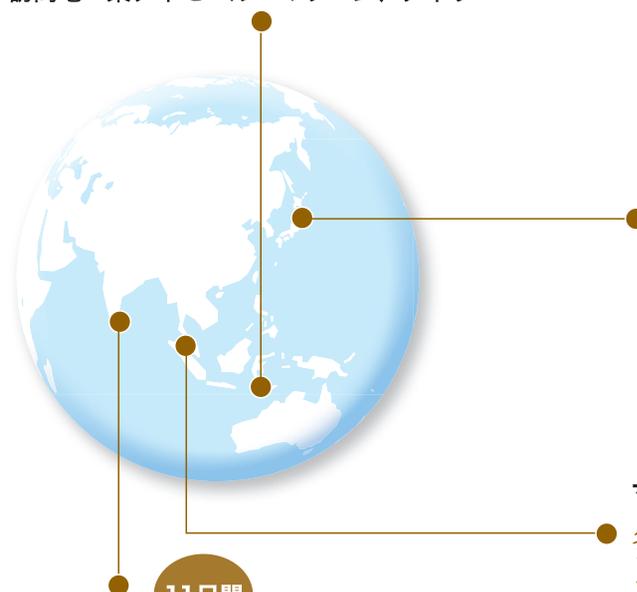
毎年大人気の東ティモールのコーヒー生産者を訪ねるツアー。標高1300メートルの山々に囲まれたアイナロ県マウベシ郡のコーヒー農家を訪ね、コーヒー豆の収穫、加工作業を手伝い、農家宅での民泊を体験します。煎りたて、挽きたてのコーヒーを飲み、生産者と語り合います。

開催日：2017年8月4日(金)～11日(金) (予定)

訪問地：東ティモール マウベシ、ティリ



東ティモール  
マウベシ



## 宮城県石巻市北上町

### 復興支援ツアー

出会い、学び、参加する!

3日間

2017年3月11日で、東日本大震災から6年が経ちました。被災地は少しずつ復興の道を歩んできましたが、被災者の多くは いまも仮設住宅で暮らしています。パルシックが支援してきた北上町は、地域の人びとの知恵や文化が溢れ、農漁村の豊かな自然などの地域資源があります。震災後の歩みについて北上のお母さんたちに伺い、追分温泉で1日の疲れを癒しましょう。

開催日：2017年10月(予定)

訪問地：宮城県石巻市北上町

## マレーシア ペナン

### 多民族文化を学び、 マングローブを植える旅

6日間

経済発展と多民族多文化共生社会を模索しつづける国、マレーシア。知れば知るほど不思議な国へ、人びとが織りなす歴史と文化を体験し、食する旅です。開発のすすむペナンの小さな村で伝統的な漁法を生業にしてきたマレー系漁民が、破壊された漁場と環境を回復するためにマングローブ植林を始めました。植林を体験し、その話を聞いて自然と人の共生を考えましょう。



開催日：2017年12月24日(日)～12月29日(金)  
(成田発着)

訪問地：マレーシア ペナン・イポー

## スリランカ

11日間

### 中村尚司と歩くスリランカの歴史

1960年代からスリランカに足を運び、農村を歩いてきた中村尚司さんのお話を伺いながら、スリランカの歴史を画する場所を訪ねる旅です。アヌラダプラで、スリランカの農業を支えたため池を見て、ヌワラエリヤでは英国の植民地支配とプランテーションの歴史、トリンコマリでは英国の海軍基地…各地でその背景を学び、ヨーロッパ、インド・中国との関係、さらには日本の歴史と今をも論じ合いながら一緒に旅しませんか?

開催日：2017年8月14日(月)～24日(木)

訪問地：スリランカ コロンボ、ジャフナ、トリンコマリ、アヌラダプラ、ヌワラエリヤ

## スリランカ南部

### おいしい紅茶のルーツを訪ねる旅

8日間

セイロンの名で知られる世界でも有数の紅茶の産地、スリランカ。南部マータラ県のデニヤヤは、スリランカでも特に自然が豊かな熱帯雨林シンハラージャ森林保護区に程近く、この地域で有機紅茶栽培に取り組む農家を訪ねます。そして茶葉の摘み取り体験や加工場で摘み取った茶葉が紅茶になっていく過程を知り、スリランカにおける紅茶産業の全体像をも学ぶ旅です。

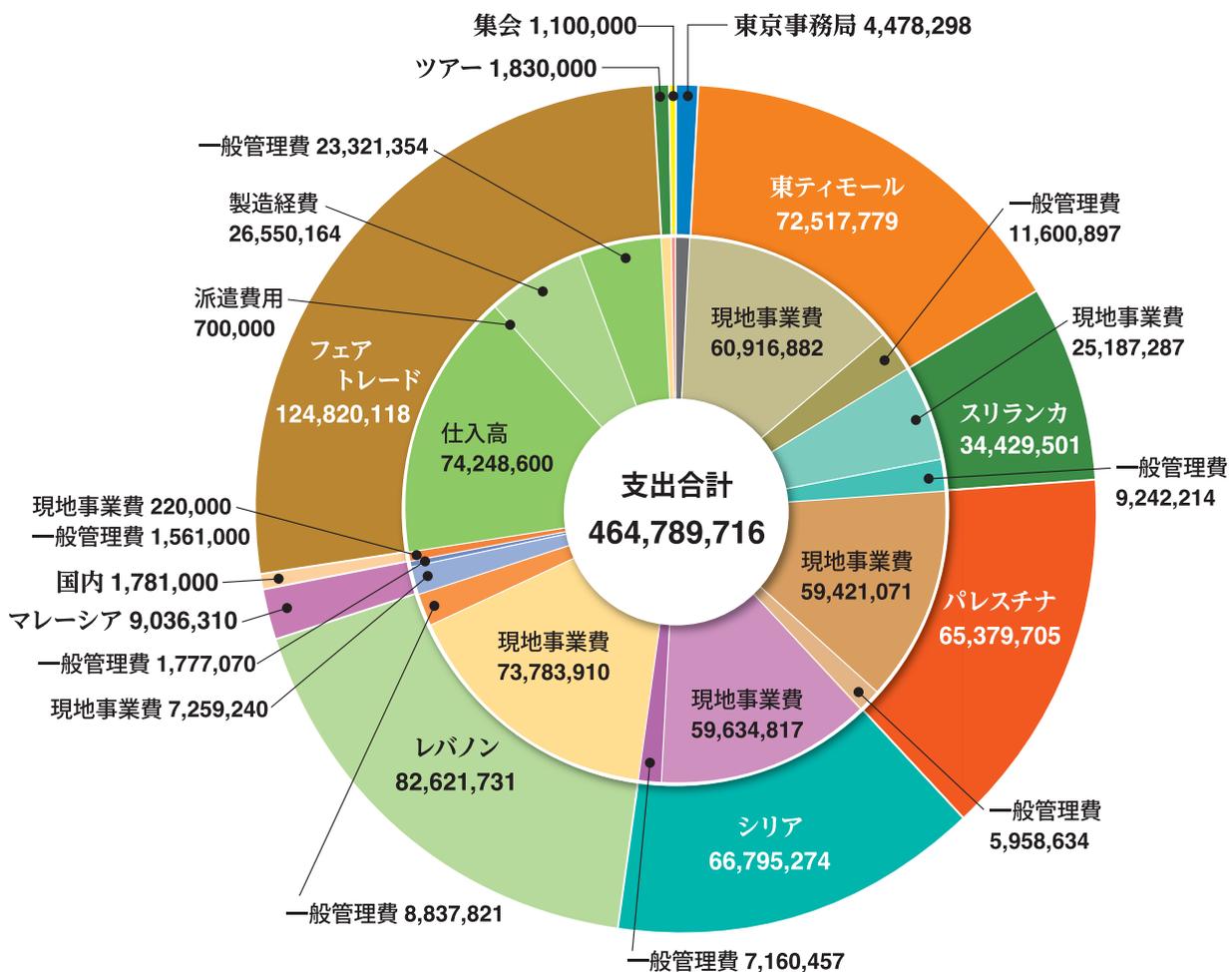
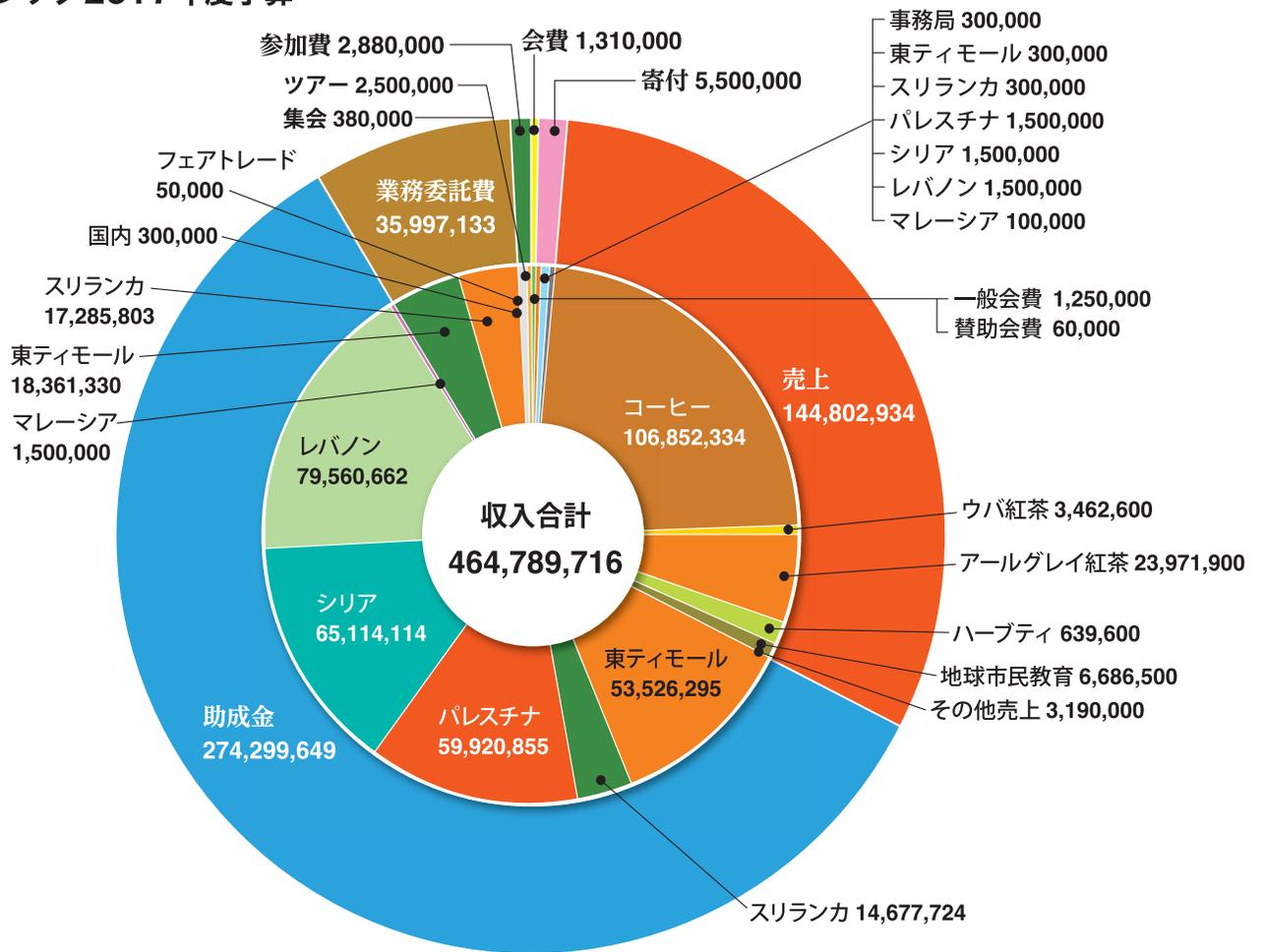
開催日：2017年12月17日(日)～24日(日) (予定)

訪問地：スリランカ デニヤヤ、ゴール、コロンボ



スリランカ  
デニヤヤ

# パルシック2017年度予算





- 地下鉄 A5 出口から徒歩 2 分  
都営新宿線・小川町 / 丸ノ内線・淡路町 / 千代田線・新御茶ノ水  
※いずれの駅も地下でつながっています。
- JR・御茶ノ水駅、聖橋口から徒歩 6 分

特定非営利活動法人 パルシク



〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-7-11 東洋ビル  
 Tel:03-3253-8990 Fax:03-6206-8906  
 Email:office@parcic.org  
 Web:http://www.parcic.org  
 Twitter:http://twitter.com/parcic\_office  
 Facebook:http://www.facebook.com/parcic